

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 村上 英三
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 二口 正哉 TEL 03-3595-5189
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	884,066	16.2	7,148	—	9,395	—	9,295	—
29年3月期第3四半期	760,932	△22.2	△34,682	—	△36,906	—	△54,578	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 16,782百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △41,370百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	99.43	84.62
29年3月期第3四半期	△582.35	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,053,510	259,930	22.1
29年3月期	1,045,209	245,482	21.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 232,636百万円 29年3月期 219,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,160,000	12.6	11,000	—	3,000	—	8,500	90.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）SAL Heavy Lift GmbH

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

詳細は、[添付資料]13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	93,938,229株	29年3月期	93,938,229株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	666,472株	29年3月期	218,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	93,495,844株	29年3月期3Q	93,721,573株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※当社は、第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 平成29年10月31日付「平成30年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました通期の連結業績予想を本資料において修正しています。詳細につきましては、本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
業績予想の前提につきましては、[添付資料]6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（株式併合後の連結業績予想について）

当社は、平成29年6月23日開催の第149期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

1株当たり当期純利益 通期 9円10銭

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成30年1月31日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<http://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

（決算説明会資料）

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
3. 補足情報	15
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	7,609	8,841	1,231 (16.2%)
営業損益 (億円)	△347	71	418 (－)
経常損益 (億円)	△369	94	463 (－)
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	△546	93	639 (－)

為替レート(¥/US\$)(9ヶ月平均)	¥106.92	¥111.68	¥4.76 (4.5%)
燃料油価格(US\$/MT)(9ヶ月平均)	US\$244	US\$336	US\$92 (37.5%)

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）（以下、「当累計期間」と表示する）における世界経済は、一部地域における地政学的緊張の高まりなどもありましたが、総じて堅調に推移しました。

米国経済は、良好な雇用・所得環境の継続を背景に個人消費は堅調に推移し、国外需要の回復や企業収益の改善を受けて設備投資の伸びも続き、景気の拡大が持続しています。一方、欧州でも、英国景気に減速が見られるものの、ユーロ圏では民間消費が高めの伸びを維持し、輸出も堅調に推移した結果、景気は緩やかに拡大しました。

中国経済は、世界経済の回復を受けた輸出及び良好な所得環境を背景とした個人消費の拡大は持続したものの、金融引き締めや環境規制の強化による工業生産の増勢鈍化などもあり、成長ペースは緩やかに減速しました。

新興国では、資源価格の上昇を背景とした資源国経済の回復、インド経済の持ち直し、ASEAN諸国の内需回復などにより、総じて好調に推移しました。

国内では、生産活動が緩やかに回復しており、輸出も堅調に推移しました。また雇用・所得も堅調を維持した結果、国内経済は総じて緩やかな回復を見せました。

一方で海運業を取りまく事業環境は、コンテナ船では東西航路で荷況が堅調に推移したものの、需給のバランスの改善には至らず、運賃市況は上値の重たい状況が続き、中国の国慶節前などの繁忙期でも力強さの欠けた展開となりました。ドライバルク船においては、大型船は中国の鋼材需要が引き続き堅調であったことに加え、中・小型船においても穀物や石炭などの堅調な荷動きを背景に市況は緩やかな回復を継続しました。当社グループでは、前々期及び前期の2期にわたり競争力強化への取組みとして行った構造改革の効果に加えて、継続したコスト削減の実施、配船効率化などの収支改善策に取り組みました。

以上の結果、当累計期間の売上高は8,840億66百万円（前年同期比1,231億33百万円の増加）、営業利益は71億48百万円（前年同期は346億82百万円の営業損失）、経常利益は93億95百万円（前年同期は369億6百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億95百万円（前年同期は545億78百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減額 (増減率)
コンテナ船	売上高 (億円)	3,814	4,581	767 (20.1%)
	セグメント損益 (億円)	△239	70	310 (-)
不定期専用船	売上高 (億円)	3,385	3,922	536 (15.8%)
	セグメント損益 (億円)	△56	54	110 (-)
海洋資源開発 及び重量物船	売上高 (億円)	149	70	△80 (△53.4%)
	セグメント損益 (億円)	△32	△6	25 (-)
その他	売上高 (億円)	261	268	8 (2.9%)
	セグメント損益 (億円)	19	25	6 (33.9%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△61	△49	12 (-)
合計	売上高 (億円)	7,609	8,841	1,231 (16.2%)
	セグメント損益 (億円)	△369	94	463 (-)

①コンテナ船セグメント

[コンテナ船事業]

当社累計積高（往航）について、北米航路においては前年同期比約1%の増加、欧州航路は同約14%の増加となりました。アジア航路では旺盛な荷動きに支えられ前年同期比約10%増加しましたが、南北航路では約3%の減少となりました。運賃市況は、当初の想定水準には達しなかったものの、復航も含めた総積高は堅調な荷動きを反映し、前年同期比約4%の増加となりました。これらの結果、前年同期比で増収となり、第3四半期以降、北米航路をはじめとして市況は想定を下回り、利益は減少したものの黒字に転換しました。

[物流事業]

国内物流は、倉庫業及び内陸輸送などが堅調に推移し、前年同期比増収増益となりました。国際物流においても、航空貨物取扱量の増加、地域密着型サービスの拡充、バイヤーズコンソリデーションにおける新規顧客開拓などが寄与し、同じく増収増益となりました。これらの結果、物流事業全体では、増収増益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメント全体では、前年同期比で増収となり黒字に転換しました。

②不定期専用船セグメント

[ドライバルク事業]

大型船市況は、中国の環境対策による規制により高品位鉄鉱石需要の高まりもあり、主要5航路平均レートが日額3万ドル台となる場面も一時見られるなど、上昇基調を維持しました。中・小型船市況についても、中国における冬場の石炭需要の高まりや旺盛な穀物需要に加え、堅調なマイナーバルク荷動きもあり、緩やかな上昇基調を維持しました。また堅調な市況により解撤量は前年同期比で大きく減少しましたが、需給ギャップは解消の方向に向かいました。当社グルー

プでは、運航コストの削減、効率的配船に努めた結果、前年同期比で増収となり損失が縮小しました。

[自動車船事業]

当累計期間の完成車荷動きは、アジア出し中近東、中南米、アフリカなどの資源国向け貨物が引き続き低調に推移したものの、欧州出し北米向けや欧州域内貨物の積み取りが好調に推移した結果、当社グループの総輸送台数は前年同期比で約15%の増加となりました。当社グループでは輸送台数の増加を図る一方で配船及び運航効率の改善に継続的に取り組み、前年同期比で増収増益となりました。

[エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業・電力炭船事業）]

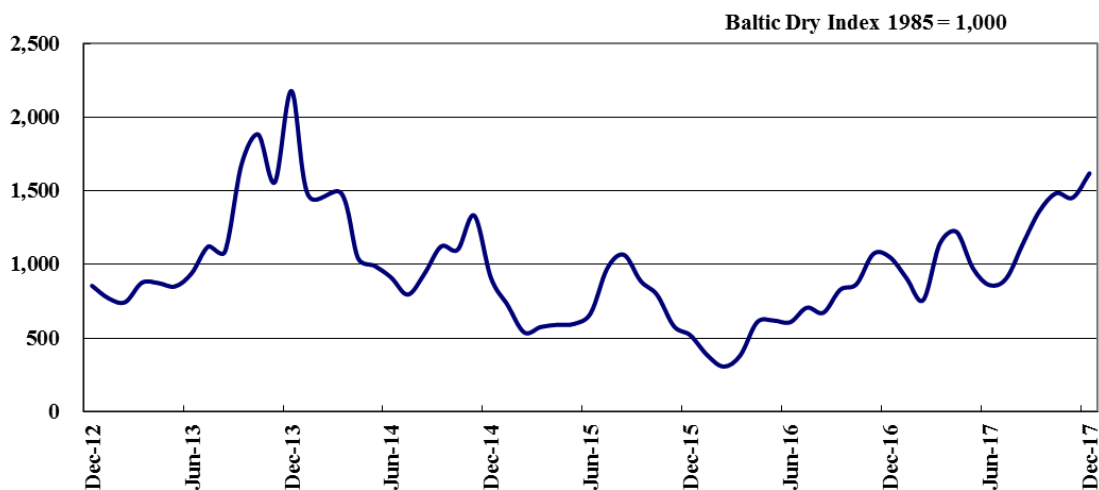
LNG船、大型原油船、LPG船、電力炭船ともに、中長期の期間傭船契約のもとで順調に稼働しました。一部市況の影響を受ける契約については軟化したマーケットの影響を受けたものの、エネルギー資源輸送事業全体では、前年同期比で増収減益となりました。

[近海・内航事業]

近海・内航事業においては、燃料油価格の上昇による影響を受けたものの、近海船での市況の改善と内航船での堅調な荷動きにより、近海・内航事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

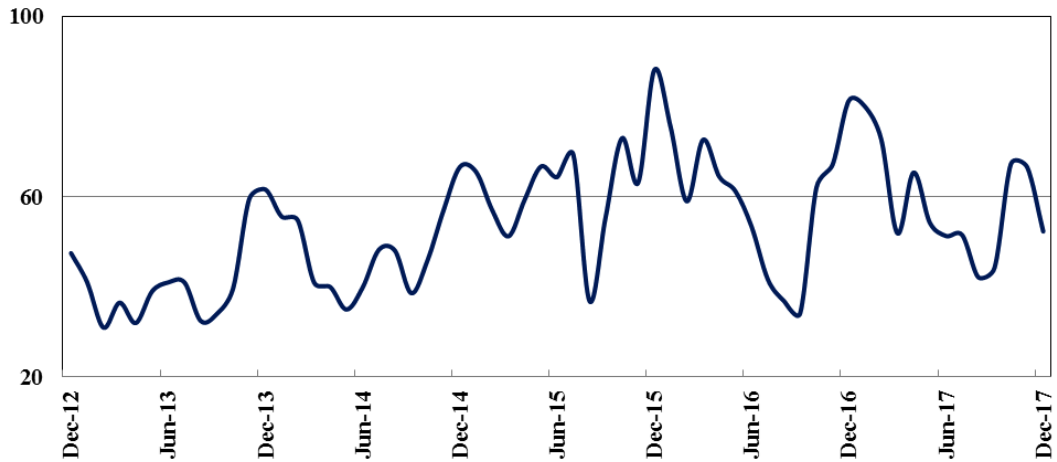
以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前年同期比で増収となり黒字に転換しました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



期間: 2012/12~2017/12

タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



期間: 2012/12~2017/12

③海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

ドリルシップ（海洋掘削船）は順調に稼働し、長期安定収益の確保に貢献しましたが、オフショア支援船事業においては、海洋資源開発の停滞により軟調な市況が継続しました。海洋資源開発事業全体では、前年同期比で増収となり、為替の影響もあり損失は縮小しました。

[重量物船事業]

当社は平成29年7月に公表しました「連結子会社の異動を伴う出資持分譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、当該事業を担うSAL Heavy Lift GmbHの全出資持分につきましてSALTO Holding GmbH & Co. KGに譲渡いたしました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前年同期比で減収となりましたが損失は縮小しました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比で増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産の部は、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度に比べ83億0百万円増加し1兆535億10百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度に比べ61億47百万円減少し7,935億80百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度に比べ144億48百万円増加し2,599億30百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（億円未満四捨五入）

	前回予想 （平成29年10月31日 連結業績予想）	今回予想 （平成30年3月期 第3四半期決算発表時点）	増減額	（増減率）
売上高（億円）	11,400	11,600	200	（1.8%）
営業損益（億円）	130	110	△20	（△15.4%）
経常損益（億円）	130	30	△100	（△76.9%）
親会社株主に帰属する 当期純損益（億円）	85	85	—	（—）
為替レート（¥/US\$）	¥110.83	¥111.51	¥0.68	（0.6%）
燃料油価格（US\$/MT）	US\$325	US\$349	US\$24	（7.4%）

第4四半期以降の世界経済は、中国経済の減速傾向は見られるものの、欧州・米国経済が牽引役となり、全体としては緩やかな回復基調を維持すると見られます。他方で地政学的緊張の高まりや各国の金融緩和縮小へ向けた動きがリスク回避志向を誘発し、景気減速への引き金になる恐れもあることから、注意が必要な状況が続くと予想されます。

コンテナ船事業においては、今年度の運賃市況は昨年度の歴史的な低レベルからの改善は見られるものの、需給バランスの本格的な改善には未だ一定の時間を要するものと見られ、燃料油価格の上昇もあり、船社間の統合や吸収が進む中、当面厳しい事業環境が続くものと見られます。当社はこの環境下において、平成30年4月に予定されているOCEAN NETWORK EXPRESS事業開始を万全の体制で支援し、規模の拡大によるシナジー効果取込みにより高い競争力とサービス品質の構築を通じ、収支改善に努めてまいります。

ドライバルク事業では、海上輸送需要は微増が続いており市況は回復傾向にあります。世界的な余剰船腹の調整には時間を要することが見込まれるものの、船腹需給バランスは回復の方向に向かう見通しです。当社グループでは引き続き運航効率の改善とコスト削減などの収支改善策に取り組むとともに、強みを活かした中長期契約の拡充を目指し、安定収益拡充に努めます。

自動車船事業では、資源国、新興国及び中東を主とした産油国経済の先行きに不透明感は依然としてあるものの、完成車の全世界海上輸送需要は世界の自動車販売の増加と歩調を合わせるかたちで中長期的には堅調に推移するものと予想します。他方、自動車メーカー各社の生産拠点が、「EV推進」「地産地消」「適地量産」「適地適産」の流れの中で多様化しつつあり、トレード構造の変化や複雑化に今後タイムリーかつ柔軟に対応すべく、航路ネットワークの改編並びに船隊整備を適切に進めます。また、欧米荷主を中心に平成30年以降の新規輸送契約を獲得するなど、事業基盤の強化に取り組んでおります。重建機類・鉄道車両などの積載能力が高く省燃費性能を備えた次世代大型船を最大限に活用して、収益基盤の拡充に努めます。船舶経費・運航経費の低減にも引き続き鋭意取り組んでまいります。

エネルギー資源輸送事業においては、LNG船、大型原油船、LPG船、電力炭船ともに、中長期の備船契約のもとで安定収益の確保に努めます。

海洋資源開発事業の市況回復には今しばらく時間を要する見込みですが、引き続きコスト削減などにより収支の改善に努めます。

国内における物流需要は、倉庫業及び内陸輸送などを中心に引き続き堅調に推移し、安定的な収益を確保する見込みです。国際物流においては、航空機部品及び半導体などを中心とした航空貨物の取扱量は依然堅調に推移すると見込んでおります。地域に密着したサービスの拡充に加えて、コンテナ船事業で培ったグローバルネットワークの強化などを通して、国際物流部門における利益最大化を図ります。

近海・内航事業においては、既存事業の拡充及びオフショア事業など、事業の多角化を図り営業基盤の強化を図ってまいります。

以上のとおり、ドライバルク事業を中心に市況は緩やかな回復基調に入りましたが、本格的な船腹需給ギャップの解消には今しばらく時間を要する見込みです。また、コンテナ船市況も底を打ち、改善傾向にはあるものの、第3四半期以降上値の重い展開が続いており、全体として通期での業績予想を下方修正することとなりました。

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のために、設備投資や企業体質の充実・強化に必要な内部留保の確保などを勘案しつつ、安定的な配当を実施し、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。しかしながら、平成29年4月に発表しました中期経営計画において、財務体質の改善と事業基盤の安定化を当期の最優先課題と捉えており、既にご案内のとおり誠に遺憾ながら期末配当予想については無配とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,678	192,659
受取手形及び営業未収金	83,580	96,449
原材料及び貯蔵品	29,546	31,279
繰延及び前払費用	45,862	45,048
その他流動資産	24,491	32,904
貸倒引当金	△2,035	△1,555
流動資産合計	381,123	396,786
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	412,285	396,578
建物及び構築物（純額）	18,239	16,780
機械装置及び運搬具（純額）	10,952	10,793
土地	24,781	20,937
建設仮勘定	55,551	37,511
その他有形固定資産（純額）	4,577	4,039
有形固定資産合計	526,387	486,640
無形固定資産		
その他無形固定資産	4,005	3,802
無形固定資産合計	4,005	3,802
投資その他の資産		
投資有価証券	80,721	113,947
長期貸付金	17,466	19,234
退職給付に係る資産	493	506
その他長期資産	35,942	33,569
貸倒引当金	△931	△976
投資その他の資産合計	133,692	166,281
固定資産合計	664,085	656,723
資産合計	1,045,209	1,053,510

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	89,769	100,174
短期借入金	47,469	48,253
未払法人税等	1,268	1,376
独占禁止法関連損失引当金	5,223	1,672
事業再編関連損失引当金	19,867	17,957
その他の引当金	2,605	1,719
その他流動負債	57,230	113,547
流動負債合計	223,433	284,700
固定負債		
社債	62,187	11,998
長期借入金	404,176	390,765
事業再編関連損失引当金	28,022	15,591
役員退職慰労引当金	1,645	1,847
特別修繕引当金	11,999	10,361
退職給付に係る負債	7,514	6,959
その他固定負債	60,748	71,355
固定負債合計	576,293	508,879
負債合計	799,727	793,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,334	60,515
利益剰余金	55,753	65,560
自己株式	△1,084	△2,383
株主資本合計	190,461	199,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,849	14,299
繰延ヘッジ損益	10,189	10,782
土地再評価差額金	6,263	6,049
為替換算調整勘定	6,555	4,934
退職給付に係る調整累計額	△2,835	△2,579
その他の包括利益累計額合計	29,022	33,486
非支配株主持分	25,997	27,293
純資産合計	245,482	259,930
負債純資産合計	1,045,209	1,053,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	760,932	884,066
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	738,955	820,905
売上総利益	21,977	63,160
販売費及び一般管理費	56,659	56,011
営業利益又は営業損失(△)	△34,682	7,148
営業外収益		
受取利息	970	986
受取配当金	1,260	2,109
持分法による投資利益	2,193	—
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	3,551
為替差益	—	2,097
その他営業外収益	1,448	981
営業外収益合計	5,873	9,726
営業外費用		
支払利息	5,054	5,103
持分法による投資損失	—	1,630
為替差損	1,061	—
その他営業外費用	1,982	745
営業外費用合計	8,097	7,479
経常利益又は経常損失(△)	△36,906	9,395
特別利益		
固定資産売却益	4,258	10,119
その他特別利益	660	2,193
特別利益合計	4,919	12,312
特別損失		
減損損失	2,682	—
傭船解約金	4,880	1,322
独占禁止法関連損失	11	789
その他特別損失	7,554	690
特別損失合計	15,128	2,802
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,115	18,905
法人税、住民税及び事業税	3,156	3,589
法人税等調整額	2,720	3,934
法人税等合計	5,876	7,524
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,991	11,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,587	2,085
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,578	9,295

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52,991	11,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,893	5,491
繰延ヘッジ損益	6,258	231
為替換算調整勘定	1,049	△1,729
退職給付に係る調整額	387	236
持分法適用会社に対する持分相当額	1,030	1,172
その他の包括利益合計	11,620	5,401
四半期包括利益	△41,370	16,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,578	13,973
非支配株主に係る四半期包括利益	2,208	2,809

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,115	18,905
減価償却費	35,759	32,821
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△623	△621
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	391	321
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△110	△16
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△265	△357
事業再編関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	△14,340
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	△3,551
受取利息及び受取配当金	△2,231	△3,096
支払利息	5,054	5,103
為替差損益(△は益)	△986	△531
減損損失	2,682	—
備船解約金	4,880	1,322
独占禁止法関連損失	11	789
有形固定資産売却損益(△は益)	3,125	△10,118
売上債権の増減額(△は増加)	△14,682	△11,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,251	△2,385
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△113	△7,395
仕入債務の増減額(△は減少)	14,843	9,151
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,435	7,051
その他	△2,120	△4,508
小計	△2,315	16,866
利息及び配当金の受取額	2,975	3,364
利息の支払額	△4,866	△4,886
備船解約に伴う支払額	△18,535	△1,322
独占禁止法関連の支払額	△285	△789
法人税等の支払額	△3,486	△3,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,512	9,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85,043	△84,406
定期預金の払戻による収入	83,682	83,615
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,203	△24,981
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,157	775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,660
有形固定資産の取得による支出	△48,470	△65,513
有形固定資産の売却による収入	34,242	68,550
無形固定資産の取得による支出	△594	△480
長期貸付けによる支出	△227	△393
長期貸付金の回収による収入	1,161	915
その他	△43	△702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,339	△18,961

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△869	△638
長期借入れによる収入	63,459	35,648
長期借入金返済等に係る支出	△63,512	△32,557
社債の償還による支出	△189	△189
自己株式の取得による支出	△4	△1,300
非支配株主への配当金の支払額	△1,026	△2,182
非支配株主からの払込みによる収入	—	32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△513
その他	△2,312	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,455	△1,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	1,545
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△49,419	△9,493
現金及び現金同等物の期首残高	198,745	156,791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,325	148,701

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

独占禁止法関連損失引当金の一部について、前連結会計年度においては、米国民事クラスアクションにおける米連邦裁判所の承認を条件とした一部和解を前提に計上していましたが、当連結会計年度に米連邦裁判所による却下判決が確定したことから、改めて当該判決に基づいて合理的に算定しています。これにより、当第3四半期連結累計期間において、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3,551百万円増加しています。

(追加情報)

(定期コンテナ船事業統合に関わる新会社設立について)

当社は、株式会社商船三井（以下「商船三井」）及び日本郵船株式会社（以下「日本郵船」）と、平成28年10月31日に締結した定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業を含む）の統合を目的とした事業統合契約及び株主間契約に基づき、新会社を設立しました。

新会社による定期コンテナ船事業のサービス開始は平成30年4月1日を予定しています。

新会社の概要

1. 持株会社

商号	オーシャンネットワークエクスプレスホールディングス株式会社
資本金	50百万円
出資比率	当社 31%、商船三井 31%、日本郵船 38%
所在地	東京
設立日	平成29年7月7日

2. 事業運営会社

商号	OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.
資本金	USD 600,000,000
出資比率	当社 31%、商船三井 31%、日本郵船 38%（間接出資を含む）
所在地	SINGAPORE
設立日	平成29年7月7日

(業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」について)

当社は、平成28年6月24日開催の第148期定時株主総会決議に基づき、取締役（業務執行取締役に限る。）及び執行役員（以下「取締役等」という。）の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績並びに企業価値の向上への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しました。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役会が定める役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を交付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の交付に代えて、当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を交付します。取締役等に対し交付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来交付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しています。

(2) 会計処理

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,298百万円及び448,100株です。

なお、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	381,362	338,549	14,931	26,088	760,932	—	760,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,819	1,833	—	33,769	39,421	△39,421	—
計	385,181	340,382	14,931	59,858	800,353	△39,421	760,932
セグメント利益又は損失(△)	△23,932	△5,568	△3,158	1,879	△30,779	△6,126	△36,906

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,126百万円には、セグメント間取引消去△522百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△5,604百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	458,110	392,152	6,955	26,848	884,066	—	884,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,132	2,012	—	36,206	42,351	△42,351	—
計	462,242	394,164	6,955	63,054	926,417	△42,351	884,066
セグメント利益又は損失(△)	7,032	5,429	△637	2,516	14,341	△4,946	9,395

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,946百万円には、セグメント間取引消去△163百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△4,782百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

3. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移(連結)

平成30年3月期

	第1四半期 29年4月～29年6月	第2四半期 29年7月～29年9月	第3四半期 29年10月～29年12月	第4四半期 30年1月～30年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	287,375	291,552	305,137	
営業損益	3,878	2,369	901	
経常損益	5,970	5,176	△1,751	
税金等調整前四半期純損益	13,874	6,387	△1,356	
親会社株主に帰属する 四半期純損益	8,523	4,651	△3,879	
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	90.95	49.75	△41.59	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,055,642	1,062,602	1,053,510	
純資産	253,176	258,110	259,930	

平成29年3月期

	第1四半期 28年4月～28年6月	第2四半期 28年7月～28年9月	第3四半期 28年10月～28年12月	第4四半期 29年1月～29年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	244,593	246,559	269,779	269,258
営業損益	△14,836	△11,586	△8,258	△11,355
経常損益	△22,515	△13,610	△780	△15,482
税金等調整前四半期純損益	△26,181	△19,502	△1,431	△84,111
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△26,793	△23,663	△4,121	△84,899
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△285.89	△252.49	△43.98	△905.89
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,056,087	1,050,757	1,072,099	1,045,209
純資産	330,392	306,181	335,443	245,482